

NewsLetter

NO.2 2009年10月

CONTENTS

特集記事

トピックス

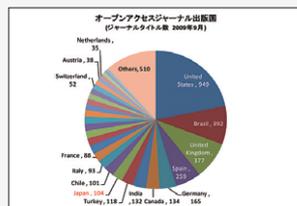
活動状況

Feature Article

特集記事 1

P1 →

オープンアクセス再考 —なぜオープンアクセスジャーナルの道を選んだのか。



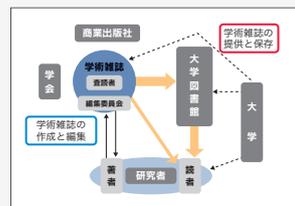
オープンアクセス誌としてのビジネスモデル、また、ジャーナルを育てるとは何かの一助となる記事です。

Topics

トピックス 1

P5 →

電子ジャーナル時代の新用語 「オープンアクセス:大学図書館の立場から」



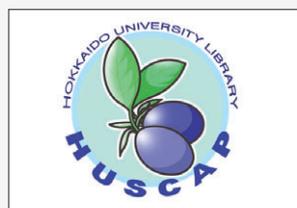
オープンアクセスは語る人によって、様々にその意味が変わります。今回は、オープンアクセスの基本的概念と図書館の立場からの説明をします。

Topics

トピックス 2

P7 →

「わが機関リポジトリを語る」 第1回 北海道大学



大学図書館から各リポジトリの現場の状況、研究者からの意見などを掲載します。

Topics

トピックス 3

P8 →

「日本の学術誌」 第1回 社団法人化学工学会



学会はそのジャーナルを今後どう育てたいかなどをご覧いただけます。

Activity report

活動状況

P9 →

イベント参加報告／ 開催報告・開催予定



「第1回 SPARC Japan セミナー 2009」の参加報告と SPARC Japan のイベント開催報告、今後の開催予定について。

■ オープンアクセス再考 — なぜオープンアクセスジャーナルの道を選んだのか。

谷藤 幹子 (たにふじ みきこ / 物質・材料研究機構)

● はじめに

物質・材料研究機構 (NIMS) は自ら出版部署を作り、英文論文誌 Science and Technology of Advanced Materials (STAM) を出版しているが、2008年にそれまでの購読型からオープンアクセスジャーナルに転換した。「なぜオープンアクセスジャーナル化したのか?」という疑問に答えてほしいという執筆依頼をNIIから受けたのは、ちょうど「情報管理」(9月1日発行)^{*1}にオープンアクセス化をまとめた記事を脱稿する直前のことであった。STAM誌は、材料分野で第一線で活躍する科学者が集まり、助成金を得て2000年に創刊し、世界一の出版規模をもつオランダのエルセビア社に制作から販売までを委託する購読誌であった。その後7年間、編集委員会の論文勧誘から迅速出版に至るまでの編集努力が、購読増や知名度向上といった確かな手ごたえに至らず、2008年にオープンアクセス化することを決めた。ここに至る編集戦略の変遷については出版記事^{*1}をお読みいただくこととして、本稿では学術情報流通とくに学術誌出版を考える立場にある読者に向けて、この「なぜ」を取り巻く情報環境と比較しながら再考したいと思う。ここでの学術誌とは、研究から発見された新しい知見や実証について、査読を経て研究論文として出版し、研究者コミュニティで共有することを目的とする論文誌を指す。

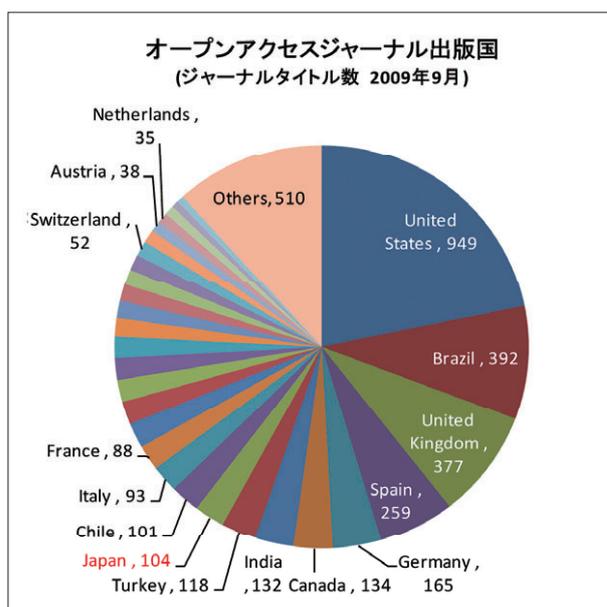
● オープンアクセスと オープンアクセスジャーナル

インターネット時代に入り、情報はネットから取得することが日常の行動になり、その情報が無料であることは当たり前と思う価値観が生まれた。真に価値のある情報は有償で当たり前という常識が劣勢になったかのような錯覚を持つほど、情報流通の自由化によって情報の「価値観が暴落した」といってもよいだろう。学術情報流通の世界も例外ではない。学術情報すなわち発表論文を無料で読めるようにすることが、人類の科学的知見を社会で共有する必然性として説明される場面にしばしば遭遇する。

広告料によって出版経費をまかなう無料化モデルがあるが、これを学術情報の世界で「課金なく論文を読むこ

とができる学術誌モデル”に応用するには限界がある。投稿論文量や掲載論文量という従量制で発生する経費のほかに、学術誌がもつメディアとしての維持、さらには出版後、論文情報を外部文献データベースなどに登録する費用、はたまた広告費、販促費もかかる。これを安定的、長期的にまかなう方法をもって初めてジャーナルのオープンアクセスジャーナル化が可能となる。(これに対し、広告や読者勧誘目的あるいは期間限定をつけて無料公開を行う論文や雑誌をフリーアクセスあるいはフリーアクセスジャーナルという。) オープンアクセスジャーナルの多くの場合、著者自身が自己論文費用を払う著者負担型、会員制度あるいは学会や支援団体が複数集まって支援する機関負担型のいずれの方法がとられている。この数は少しずつ増え、世界のオープンアクセスジャーナルポータルサイト Directory of Open Access Journal (DOAJ) によると、現在98カ国、50言語、約4000誌が出版されていて、出版業界全体でみるとオープンアクセスモデルで出版されているのはおよそ論文全体の2%程度とみられる。(図1)^{*2} ^{*3} (DOAJによると2008年に、ジャーナルの継続性が確認されない94誌をディレクトリから削除したとある。)

図1: 世界の全文オープンアクセスジャーナル数の国別推移



出典: Directory of Open Access Journal (www.doaj.org, 2009-09-01時点)

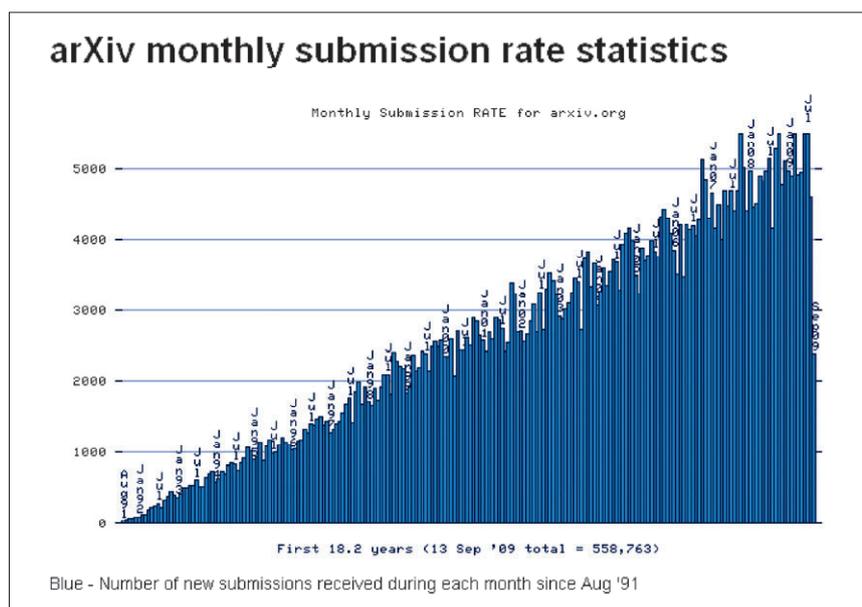
● オープンアクセスリポジトリとジャーナル

図書館で昨今、汎用的になったオープンアクセスリポジトリ（教育・学術データベース）と、ジャーナルをオープンアクセス化することは異質のことである。図書館では、学術誌の購読価格の値上げに予算繰りが追いつかず、購読中止を余儀なくされるに至り、そもそもにして論文を書いた人が読めなくなるような購読体系、論文著者→出版社→図書館→論文読者（＝論文著者）はおかしいと出版社に対して反旗をひるがえしたのは1990年代初頭のことである。オープンアクセス（無料で読めるようにする）ことを学術情報流通の基本精神として推進し、その流通支援プラットフォームとして機関リポジトリ（あるいはデジタルアーカイブ）の構築活動がこの10年に世界で一気に広がった^{*4}。現在は、そうした購読価格上昇に対抗する取り組みというよりは、教育・研究目的で生成された知見や学術・教育資料の長期保存、社会共有、そして保存ばかりでなく出版という発信の仕組みも含め、活動の主旨となっている。（リポジトリに登録された研究論文が増えて、学術誌購読を節約することができたという全領域的な実証報告は今のところない。）日本ではおよそ110種ほどのリポジトリ（機関独立型、複数機関連合型を含む）があり、各機関や連合に属する教職・研究職員が成果物を登録している^{*5}。この活動の最大の特徴はオープンアクセス（無料公開）であることにあるので、プラットフォームの構築から運営に至る費用は、図書館すなわち大学・研究機関の自己負担であ

る。しばしば英語で showcase と表現されるが、機関の広告としてリポジトリが位置づけられているとも言える。自己機関、ないしは複数機関が連携して費用負担し、論文や論文に使わなかった研究資料、あるいは教育資料、発表原稿などをネットを通して誰でも無料にアクセスできるようにするという点で、情報保存から情報発信を目指す図書館機能の大きな変容ととらえることができよう。携帯電話の進化、パソコンの軽量化、電子辞書のネット化などによってそれぞれの機材が得意とする役割が変容しつつあるように、出版社と図書館の役割が、それぞれの現実を背景として、加えてネット社会の影響が後押しとなって、変わりつつあることは誰も感じていることと思う。論文をジャーナルに出版するという研究活動そのものであるか、機関広報や共有化の広がりによる社会啓発をも包括したオープンアクセスリポジトリであるかという違いは、ネット上に単体で見える論文情報という形からは見分けにくくなりつつある。出版社と図書館がそれぞれに用意するデータベースが、数年のうちに、相互に補完する形で発展していくとよいと思う。この意味において、プレプリント（査読前の論文原稿）からジャーナルに出版した最終論文までをつなぐ機能をもつプレプリントサーバ ArXive は、実は大変に先進的な面を持っていると言える。高エネルギー物理分野で古くから知られる ArXive は、1991年、LANL preprint archive という名称でロスアラモス国立研究所で誕生して以来、物理学を中心に数学、計算機科学、量子物理学、材料科学と

広がり、コーネル大学に運営が移管された以降も、研究者自らが選ぶメディアの一つとして、リポジトリの原点であり、同時に出版形態の近代版ともいえる。（ちなみにコーネル大学における ArXive の運営は職員2名で行われている）

図2：arXivの登録論文数の月単位推移



出典：http://arxiv.org/show_monthly_submissions (2009-09-13現在)

● 学術誌というメディアの出版コスト

出版業界では論文著者のニーズ、すなわち世界で発表される論文量過多の時代にあって、より多くの読者を得る方法として、実費を自己負担して無料公開する選択肢 (author-paid model) を用意した。一論文あたりの実費は、論文の長さや出版社における購読収入期待値によるが15万円から30万円くらいである。先行例として米国 PLoS (Public Library of Science) が出版する生物系ジャーナルがオープンアクセスジャーナルのパイオニアとして有名である。論文の出版と配信にかかる平均的な費用の内訳は、世界における学術コミュニケーション活動の調査報告書 (Report commissioned by Research Information Network, RIN) で報告されている。^{*6}

図3: オープンアクセスジャーナルの投稿料例

- *Biology (PLoS)* US\$2900
- *Medicine (PLoS)* US\$2900
- *Computational Biology (PLoS)* US\$2250
- *Genetics (PLoS)* US\$2250
- *Pathogens (PLoS)* US\$2250
- *New Journal of Physics (IOP)* US\$1200
- 日本物理学会 投稿基本料+100,000円 (Full paper)
- 日本化学会 100,000円 (Full paper)

注1) PLoS: Public Library of Science。著者が申請し、事情が認められれば投稿料免除される制度がある。

注2) 科学・技術・医学分野における論文の印刷版および電子版で出版する費用は、およそUS\$1500~4000。費用算出には①論文採択率、②出版形態(電子版/印刷版、付録など)、③広告費、④人件費、⑤購読期待値などの要素がある。上記国内誌ではFull paperのOA率は物理が約8.5%、化学が1.0% (2008)。

学会や機関が学術誌自体を無料公開する選択肢 (institution-sponsored model) もあり、NIMSのSTAM誌はこれに相当する。同型の先行例として英国出版局IOPによるNew Journal of Physicsなどがある。これら著者あるいは機関負担型のオープンアクセスジャーナルは、長期的に安定した編集・出版の運営設計が不可欠である。ましてや購読型から移行する場合、収入ゼロに代わる原資調達が必要である。STAM誌の場合、NIMSにおける中核機関強化の一環であるとしても、その出版支出を極力合理的な内容にし、運営交付金の中で安定した予算配算をうける説得力を持たなければならない。具体的には編集委員と課題認識を共有し、編集委員会議論などおよそ2年を経て、以下のように変更した。

(1) 出版方法—学術誌としての必要最小限の要素は何か？
論文というものの必要要件について、編集委員会すなわち研究者の議論要点は以下のとおりである。

・出版形態

紙とオンライン版の並行出版から、オンライン版のみの出版へ移行する。その代わりに論文主題や編集委員会推薦論文などで収録するオンデマンド印刷を定期的に行い、手に取ることができる紙版を制作し、研究会議等で配布する。

・早い出版

論文の掲載が確定したら順次に出版する。その際に、論文ページを旧来のページづけ方法から出版順による連番性に変える(紙版主体の場合、すべての掲載論文が決まってから全論文をカテゴリで分類し、各カテゴリ内の収録順を決め、全体の通し番号をページとして振るのが通常である。)このページ番号制は、実は研究分野ごとに研究者の反応が異なる。物理分野ではいち早く1990年代から取り入れられ、論文ページに分類分野・カテゴリ内順序を含めて文字と数字が混在する番号制が取り入れられた。間もなく研究者にも論文引用の習慣として浸透した。しかし分野が異なると研究者反応もまちまちである。これによって誤引用を誘引しているという指摘もあれば、現代はDOI (Digital Object Identifier) の時代で、もはやページの記述様式は本質的な問題でないという意見もある。

・論文形式

論文PDFは二段組み。論文は印刷して読むので、読み慣れた二段組み様式が望ましい。(制作費用の観点では、一段組みと二段組みでは特に数式が入る分野では数倍の製作費差があるので節約したいところである。)

・著者校正

掲載可原稿が出版に至るまでに著者による校正を少なくとも一回行うのが普通であるが、研究業績をもち編集校正を専門とするスタッフが代わることで精度を高めると同時に費用を抑え、万一の誤植の場合にのみ修正を行うこととした。

(2) 出版費用—何に費用をかけるか

出版方法が決まれば、それを実現する費用の最適化をはかる。たとえば、論文制作費用は、定期的な紙出版をやめてオンデマンド印刷に切り替え、郵送費用を電子的なサービスに置き換えると、どの程度

の配信効果が期待できるかなど、削減だけでなく、より効果が期待できることに代替することが可能である。たとえば、STAM誌の場合、制作費用を圧縮した分を英文校閲費用に充当することを検討した。

(3) 出版評価—オープンアクセス化した効果を測る

オープンアクセスジャーナルのもっとも大きな特徴は、特定の購読機関を持たないことである。これは出版論文を発見する方法が一気に多様になることを意味し、その多様化の内訳を細かく調べ、動向を分析することが可能であり、また必要である。特定の購読者を持たない反面、出版論文を口コミで配信する自由度も増えるわけで、論文著者がもつ同僚ネットワークを利用して編集委員会から紹介配信するなど、まさに論文執筆者の意に応える配信サービスが可能となる。これらによる効果について、オープンアクセス化一年目のSTAM誌、10年目のNJP誌をログ比較した内容を先の解説記事で紹介している。^{*1}

これらの議論を経て分かったことは、ネット時代に入って柔軟に変えることができる部分もあれば（論文ページ制など）、普遍的に求められることもある（読みやすい紙面など）ことである。研究者の年代と必ずしも相関せず、むしろ研究者と出版者の視点が、実感と客観の中で異なることを示している。

● オープンアクセスジャーナル再考

学術誌といういわば研究者にとって最も重要なメディアを発行する出版責任という意味において、オープンアクセスジャーナル出版は、学術情報を一元的にオープンアクセス化するリポジトリとは異質のテーマである。むしろ相互が補う学術データベースの関係といってもよ

い。論文として学術誌に出版し、そこに至る研究資料や情報をリポジトリに蓄積し、必要なら研究履歴として見返すことができ、また発表論文を補う附録資料として情報がつながっていることは、場面によって大変に有用であろう。その意味で、何でもオープンアクセスというスキームではなく、学術誌もリポジトリも研究した本人が選択できるセルフアーカイブの考え方^{*7}がもっとも研究現場に似つかわしいように思う。

そして学術誌は、長い時間をかけてその知名度を確立するが、それは研究者の支持を得てこそ成り立つものであり、また良質で信頼される査読体制という別の側面での研究者の支持を得て成り立つ。「あのジャーナルに」と思われる学術誌を目指し、掲載論文のおもしろさは勿論であるが、メディアとしての確実性、研究者コミュニティをしかとサポートする出版設計が欠かせない。デレク・ハンク氏（シュプリンガー社 CEO）は「現状では、オープンアクセスモデルは学術出版におけるニッチ市場... オープンアクセスは持続していくが、（購読モデルに）とって代わることはないと思う」と述べており、オープンアクセスジャーナル化を実践した私自身も同感である。オープンアクセス化は学術誌出版の選択の問題であって唯一の正解ではなく、研究者自身が求めるのなら、それに対する確かな選択肢が今一つ増えた、といったところではないだろうか。そして冒頭の「なぜ」についての答えは、日本の材料研究の中心を担う研究所として、成果だけでなく研究環境全体を牽引し、世界へ見せる一つの役割としての学術誌の力を認識していることに他ならず、その具現化への選択肢としてオープンアクセスであることが研究者の自由を確保するに最もふさわしいと考えたからである。

※ 引用文献

- *1: 谷藤幹子、「オープンアクセスジャーナル出版の実践と考察理工系分野における学術誌」情報管理 Vol. 52 (2009), No. 6, p.323-333 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.52.323>)
- *2: デレク・ハンク、「学術情報流通の未来における出版社の役割」情報管理 Vol. 52 (2009), No. 1, p.4. (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.52.2>)
- *3: STM 出版社協会、「STM 出版の概要と研究成果に与える付加価値」(http://www.wiley.co.jp/pdf/STM_Position_Paper_Japanese.pdf)
- *4: 倉田敬子, 森岡倫子, 井之口慶子、「生物医学分野におけるオープンアクセスの進展状況: 2005年と2007年のデータの比較から」2008年度三田図書館・情報学会研究大会・慶應義塾大学. 2008年9月27日 (<http://www.openaccessjapan.com/resources/pdf/2008-9-27-0a-biomedical-2007.pdf>)
- *5: 国立情報学研究所、「学術コミュニケーションの新たな地平、学術機関リポジトリ構築連携支援事業、第1期報告書」2008年12月 (http://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h17-19_report.pdf)
- *6: Research Information Network, 「Activities, costs and funding flows in the scholarly communications system in the UK」2008年5月 (<http://www.plos.org/journals/pubfees.html>)
- *7: 轟眞市、「セルフアーカイビング事例から読み解く研究情報環境が備えるべき機能」Workshop of Application of Infrastructure for eScience and eResearch—研究成果やデータを永久保存していく活動へ向けて、2009年9月7日 (<http://pubman.mpg.de/pubman/item/escidoc:94968>)

電子ジャーナル時代の新用語 「オープンアクセス：大学図書館の立場から」

三根 慎二 (みね しんじ / 名古屋大学)

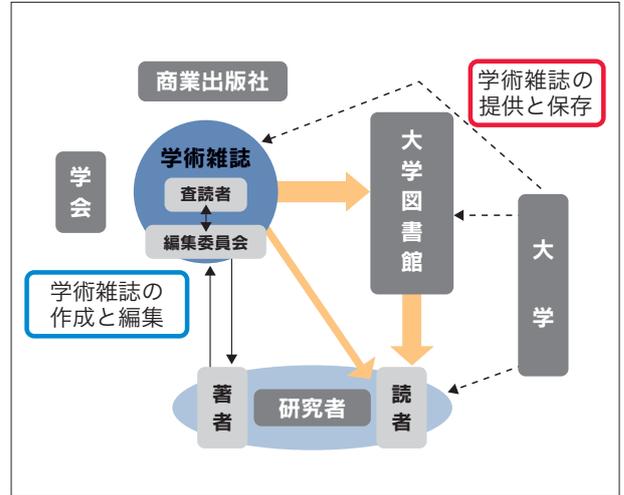
いま、学術情報の流通に関する諸制度は、大きな変革期の中にある。それは、学術雑誌の刊行、提供、保存の各局面が電子化されることで、冊子体の時代には想定されなかった諸問題が現れていることが大きい。

図1は、学術雑誌の出版流通プロセスの基本形を示したもののだが、電子ジャーナルに代表される電子化は、このプロセスに大きな変化をもたらしている。学術雑誌が持つ機能には、学術情報（論文）の登録、保存、認証、報知の4つがあると言われる。電子化の中で大きな変化が生じているのは報知の部分、すなわち学術情報の流通であり、特にその無料化（オープンアクセス）への動きが、世界中の学術情報流通の利害関係者を巻き込んで大きなうねりとして現れている。

●オープンアクセス

「オープンアクセス」とは何か。ウィリンスキーの「学術情報へのアクセスの増大をもたらす実践、活動、理念すべて」という最も広義なものから、細部にまでわたる

図1：学術雑誌の出版・流通プロセス



出典：倉田 敬子. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007, p.71の図3.5

BBB宣言（ブタペスト・ベセスダ・ベルリンの3宣言）という代表的定義まで存在し、原則としてはオープンアクセスとは何かについてある程度の合意は形成されている。しかし、実際に、何を、どこまで、どのような方法でオープ

表：学術雑誌論文へのオープンアクセス10形態

種類	経済モデル	例
1 ホームページ	大学の学部が維持する教員のホームページで、論文を置き、無料で利用できるようにする	http://www.econ.ucsb.edu/~tedb/
2 Eプリントアーカイブ	研究機関あるいは主題領域でリポジトリソフトウェアのホスティングと維持を引き受け、公開・未公開資料のセルフアーカイブを可能にする	arXiv.org E-Print Archive
3 著者支払いモデル	著者が料金を支払うことで、OAジャーナル（場合によっては個別論文）への即時及び完全なアクセスを支援する。著者支払い料を賄う機関および国レベルの会員を伴う	BioMed Central
4 助成	学会・研究機関・政府・助成機関からの補助による、OAジャーナルへの即時ならびに完全なアクセス	First Monday
5 二重形態	予約購読費は冊子体のために集め、冊子体とオープンアクセス版の双方を維持するために利用する	Journal of Postgraduate Medicine
6 エンバーゴ	予約購読費は冊子体および電子版のために集め、一定期間後（6～12ヶ月）OAになる	New England Journal of Medicine
7 部分的	各号における少数の論文がOAとなり（マーケティングとして）、残りは予約購読が必要	Lancet
8 国民一人当たり	発展途上国の研究者や学生に慈善事業としてOAが提供され、アクセス管理システム上の登録機関に限定した費用がかかる	HINARI
9 索引	書誌情報および抄録へのOAが、政府サービスあるいは出版社に取ってはマーケティングツールとして提供される。論文全文へのペーパービューのリンクを伴うことが多い	ScienceDirect
10 連携	会員機関（図書館、学会）がOAジャーナルや出版資源の開発支援を行う	German Academic Publishers

出典：Willinsky, J. The Access Principle: the case for open access to research and scholarship. MIT Press, 2006, p.212-213.

ンアクセスにするかは、立場によって大きく異なる。たとえば、ウィリンスキーは、オープンアクセスには10種類あると述べ、経済モデルと代表例を示している(表)。各利害関係者は、それぞれの手段を選択し異なる種類のオープンアクセスの提供を試みているのが現状である。

以下では、本ニュースレターの位置づけから、学術雑誌に焦点を絞り、大学図書館のオープンアクセスに対する立場について述べる。

● 大学図書館とオープンアクセス

それでは、大学図書館はオープンアクセスに対してどのような立場を取るのか。大学図書館がこれまで果たしてきた役割を考えれば、学術情報基盤を支える組織として大学図書館がオープンアクセスを支持し推進することは原則として望ましいはずである。しかし、問題は実際に何をどうすれば、大学図書館がオープンアクセスに寄与できるかだろう。従来、大学図書館は、学術雑誌に関しては収集・提供・保存する役割を担ってきたが、電子ジャーナルの時代においては、直接の提供・保存は出版者が行い、近い将来、大学図書館は主に収集(契約)の役割を果たすことになるだろう。学術雑誌の予約購読費の高騰に対する将来像が不透明なままの中で、大学図書館が果たす役割は縮小するほかないのだろうか。

大学図書館のオープンアクセスに対する一つの新しい取組みとして、「機関リポジトリ」がある(表の2:Eプリントアーカイブに該当する)。

現在、機関リポジトリは世界で1400以上、日本でも120弱が設置され、2009年8月現在、合計2000万件以上のレコードが登録されるまでに至った。日本では、紀要論文、学位論文、研究報告書など、電子化が遅れていた資料やそもそも入手が容易でない資料約70万件弱を、この数年で機関リポジトリを通して誰もが無料で利用可能にした。これ自体は各大学図書館・研究機関の大きな成果である。しかし、機関リポジトリが学術情報流通の要である学術雑誌(論文)のアクセスに対して、総体としてどれほど寄与しているのか正確な実態は、大学図書館自体も把握しているとは言えない。

機関リポジトリが収集・提供・保存している対象は、各大学で生産された様々な学術情報である。これまでの学

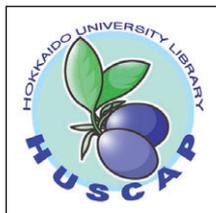
術雑誌や図書を扱っていた時代とは、収集対象も、交渉相手も、提供相手も、保存方法も異なる。従って、機関リポジトリは、これまでの大学図書館の役割の自然な延長線上にあると考えるよりは、全く新しい領域に足を踏み入れたとみなすべきだろう。ここに大学図書館が機関リポジトリを構築運営する難しさがある。

オープンアクセス、特に機関リポジトリが大学図書館につきつけた課題は決して容易なものではない。この困難な課題に大学図書館はどう対処するのか。従来の大学図書館にはない新しい役割を獲得する・新しい学術コミュニケーションのサービスを考案し提供する絶好の機会として考えるのか。それとも、横並びのサービスと考えるのか。その判断は、各大学図書館に委ねられるべきものだろうが、もし前者の道を選ぶのであれば、もはや大学図書館だけで対処できる問題ではないだろう。それは、機関リポジトリは大学図書館だけを考えていけば良いものではもはやないからである。

現在の学術雑誌の出版流通体制は様々な問題が指摘されているものの、今後数年で大きく変容するとは考えられない。学術雑誌の提供方法は、オープンアクセスと有料アクセスの両極端しかないわけでもなければ、どちらかを選択しなければならぬ理由もない。現状を基本として様々な新しい取組みが試みられる状態がしばらく続くだろう。利用者にとっての学術情報の価値を追求することは、全ての利害関係者の共通の関心であるはずである。機関リポジトリを通してオープンアクセスを実現しようとしている大学図書館が、図書館間はもとより、研究者、学協会、出版社、大学などに対して絶えず丁寧な説明を行い、連携・協力関係を築くことができるかが、今後の成否を分けるだろう。

■ わが機関リポジトリを語る

杉田 茂樹 (すぎた しげき/北海道大学附属図書館学術システム課)



第1回

北海道大学 学術成果コレクション

「予想以上に閲覧回数が高いことに驚きました」

「研究の当事者としては、研究論文の閲覧回数がかかることは大変励みになります。これからも自分なりに手応えのある論文を仕上げた時は、そちらにもご報告するつもりです」

「読者の動向が分かります」

「閲覧状況をお知らせ頂きありがとうございます。私どもの研究に興味を持っている方がおられるということを知り、日本では余り研究者人口が多くないものですから安心致しました。今後ご連絡頂ければ幸いです。今後も、整理がついたものから原稿をお送りいたします」

北海道大学所属の研究者の方々からの声です。本学機関リポジトリでは、月に一度、利用状況レポートをお送りしています。

次のメッセージは大学院生さんから。

「おかげさまでこの研究会や学会に行っても必ず『読みましたよ』と言ってくれる方がいらっしや、研究会にお誘いいただいたり、書籍の執筆のお誘いをいただいたり、研究活動が大変充実しております」

講義資料を公開している先生からは、次のような感想を頂きました。

「講義ノートの作成とHUSCAPへの投稿は、そのダウンロード数をみるにつけ、とかく我々が『面倒だなあ』と考えがちな講義準備にある種の潤いを与え、講義をより良いものにして行こうという気を起こさせてくれるものとして大変意義深いものであると私は思います。なによりも、全国に公開されるわけですから、下手な手抜きはできないという緊張感をもって講義に臨むことができるようになるのではないのでしょうか」

ジャーナル刊行元の方針により、文献公開になんらかの制約を受けた先生方からもメッセージをいただきます。

「Copyright transferを送った時点で学会の著作権の考え方に従わざるを得ないという認識です」

「著者の権利の裏付けは、その成果が公的なものであるからであり、決して個人財産だからではない。[引用者注：学会誌の売上、ひいては学会の安定的な運営に害があるかもしれない、という考え方については]この場合、論文成果が公的な資産であることの視点が欠落していると思います。国立大学法人で行われた研究でも、科研費等の国民の税金による支援を受けているわけで、公的な機関で公開する義務があると思います」

「論文公開することで、雑誌の売上が受ける影響はそれほどではない気がします。我々が投稿した論文は、(手段はどうであれ)いかに多くの人に読まれるかが重要であり、雑誌にとっては、そこに掲載された論文が、どれだけ他の論文に参照されたかが重要なファクターであると考えます。つまり、多くの人に読まれ、他の論文に参照されるのであれば、その雑誌の価値も高まるし、いい論文の投稿数も増えると思います。『著者の権利』としてが適切かどうかは分かりませんが、世の中への公開に対して、もう少し寛容であつてもよいと思います」

平成17年7月の仮オープン以降、著者の先生方のこうした生の声に支えられた4年間が過ぎました。公開文献数は本稿執筆時点で29,157点、トータルのダウンロード数は2,975,630回にのぼっています。

「私の専門分野(心理生理学)とは異なる領域の方々を読んでいただき、率直な感想を聞いてみたいです」

「同じ専門領域の方々は、データベースやジャーナル経由で読まれることと思います」

私たちにとって最初の一里塚であった、10,000点目の文献の著者のおふたりからのメッセージです。

学術文献流通の広がりや多層化。機関リポジトリがその交錯点となっていることを、私たち運営サイドも大きな喜びに感じています。

日本の学術誌

山下 和子 (やました かずこ/化学工学会)

第1回

社団法人 化学工学会




学 会 名	社団法人化学工学会
設立年月日	1936年11月6日に化学機械協会として発足
会 員 数	法人会員：528口 個人会員：8400名
ジャーナル名	SPARC Japan選定誌の「Journal of Chemical Engineering of Japan」のほか、日本語の論文集「化学工学論文集」を発行している。
分 野	SPARC Japan選定誌のカテゴリ：化学系 Journal of Chemical Engineering of Japanは、国内で唯一の化学工学専門の英文論文誌です。
使用するプラットフォーム名/ URL	論文誌2誌ともJ-STAGEを利用 [Journal of Chemical Engineering of Japan] http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jcej [化学工学論文集] http://www.jstage.jst.go.jp/browse/kakoronbunshu
電子ジャーナル スペック	全文PDF ファイルのほか、書誌事項と引用文献のメタデータ。
電子投稿システム	J-STAGEの電子投稿審査システムを使用。
著作権ポリシー	査読後の著者版最終論文の機関リポジトリへの掲載を許可している。

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- 投稿者および研究者が、使いやすいシステムおよび環境を用意すること。

電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

- 2008年、化学工学会で発行している論文誌を冊子主体から電子ジャーナル主体へ切り替えたのを機に、化学工学会で発行している論文誌2誌と会誌のパッケージのパッケージ (SCEJパッケージ) のパンフレットを作成した。SCEJパッケージを未購読の図書館にパンフレットをお送りしSCEJパッケージのご紹介に努めるとともに、PULC 版元提案説明会などでもパンフレットを配布した。
- 2009年は、昨年のPRを一步進めるべく、国立大学図書館協会 (JANUL)、公私立大学図書館コンソーシアム (PULC)、そして国研図書館コンソーシアム (JNLC) への販売提案を行った。

さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

- Journal of Chemical Engineering of Japanを紹介するパンフレットをSPARC Japanの支援で2007年に作

成し、関係国際会議などで配布するなどのPRを行ってきた。

- SPARC Japanの支援で、2007年より毎年、化学系を中心とした日本の英文ジャーナル数誌で、海外の研究者向けPRを行ってきた。研究者向けPRは毎年広がりを見せている。
- 2009年からは、化学工学会の会員からの投稿を促す努力を始めた。その一つとして、投稿料の値下げを行った。2009年1月から、化学工学会の個人会員、および論文誌の個人購読者の投稿料を大幅に値下げし、会員が投稿しやすい設定にした。
- 同じく2009年から、海外会員という会員枠を設定し、海外の投稿者も掲載と同時に海外会員になることより、会員のための安い投稿料を適応できるようにした。海外会員の会費は国内の会員より安く設定されているので、多くの投稿者が掲載と同時に化学工学会の海外会員となっている。海外会員はJournal of Chemical Engineering of Japanのアクセス権を得ることができる。論文誌を大いに活用してもらい、再度の投稿につながることを期待している。

■ 活動状況 [イベント参加報告] 「第1回 SPARC Japan セミナー 2009」に参加して

前田 信治 (まえだ しんじ/大阪大学附属図書館 学術情報整備室学術情報組織化班 電子コンテンツ担当専門職員)

リポジトリに関わりオープンアクセスを考えるようになってから教員に対する感覚が私の中で変わった。別に彼らを心底から好きになった訳ではないが、今回参加したのは偏に教員を知りたいと願った事以外に動機は無い。教員というものは学会に参加し他の分野の研究者やそもそも研究者ではない人間の言うことには全然関心のない人達だと想像していた。この見方は全く外れている訳ではないのだが、大事な点は教員とはどういう人種なのかではなくそういう研究者達と自分との関係である。

長神先生はこの人種についての私の感覚を正してくれた。公開されている配布資料のスライドにある(「科学技術創造立国の凋落」)が、研究者ではなく一般の人々の声即ちコミュニケーションがあってはじめて無軌道な科学技術の進展に歯止めがかかり、科学の進展が人を幸せにするという。「科学の情報、研究機関で研究によって生まれる、という前提を疑う」・・・何という平易で直截で且つ理解し易く当の研究者自身が口にするに勇気が必要な言葉であろうか。研究者がここまで熱く社会とその中の「人」との接点を求めているというのに、大学図書館が教員のことを知らずに居てよい筈がない。大学図書館が提供しているサービスは「無軌道で」図書館だけで自己満足しているものではないか?それを防ぐのに研究者とのコミュニケーションが必要ではないだろうか?

轟先生のセルフアーカイブを契機として自らの活動領域が拡大した話も重要なテーマだ。機関リポジトリはセルフアーカイブを実現する役割をもち多くの大学等研究機関で活用されている。しかしその個々のコンテンツがこれだけの可能性を投稿者に対してもっている訳で、それを活かすべく投稿者たる教員との対話が必要なのではないか。コンテンツを機関リポジトリに搭載しアクセスが来る、そこから教員との対話が始まるのが本当の姿なのではあるまいか。

図書館といってもその中で働くについては様々なポジションがある。サービスならまだしも管理業務で目録や電子ジャーナル・データベースの契約そしてネットワーク

管理などという任務は、勿論教員を含め図書館の利用者、大学全体のためのものである事は皆知っているが、黙ってひたすら働いているだけでは教員の顔は見えないのである。これは強ちその職員が「大学全体を見渡す広い視野をもっていないから」と当の職員の責に帰されるべき問題点だとは言えない。人は減らされ、逆らうことのできない(はまだよいとして、時には相談する事すら許されない)業務命令として途轍もない作業量が任されるのであるから。しかし同時に、図書館で働いていて教員を知らないのは不自然なことなのだ。本来大学とは研究者である教員とそれを日常的に(=しばしば直に顔をあわせて言葉を交わして!)支える図書館員がいるのが本当なのだ。研究者とのコミュニケーションをとるなどと言っても無理なのが図書館員である。それが今実現していないというのなら即ち課題があるという事になる。

確かに今、世の情報化技術についていっただけでも大変な事である。またLearning Commonsなど新しい発想のもとに提唱されるサービスを比較評価し自らの組織の求められている状況に応じて順序づけて適用し展開していくのは難事と謂わなければならない。しかし自分を取り巻く既存の環境を打破するところには、打破しようとする者にだけ空から降ってくる力がある。恐らく図書館員であろうが研究者であろうが、生きている人間である以上そこに違いはあるまい。そんな力に動かされて変革は成るものであると信じる。今回その活きた実例を示してくれた長神、轟両先生に感謝する。図書館員は禁欲的であってはならず寧ろやり過ぎて失敗する位の奴が必要なのだと励まして欲しい。どこか会場の隅っこでお二人の講演を聴いていた図書館員が、眼光のみ徒に炯々として「そうか、やっぱりそうだったのか」といわんばかりの表情で目覚める。すぐに暴走し始める。それをひきとめようとする周囲の者までもがやがて感染して皆で御し難い行進をはじめ。止めに入ってきた偉い人はぶん殴られた上膝で小突き回され放り出されて、「貴様らっ、覚えとけよーっ!!」という怒声も皆目きこえずに静謐であるべき大学図書館に思い切って相応しくないその馬鹿気た行軍をもう誰も止められない、そんな光景が素敵だ。

■ 活動状況 [イベント開催報告]

2009年	
6月25日	SPARC Japan セミナー 2009 第1回 「研究者は発信する—多様な情報手段を用い、社会への拡がりを求めて」開催
8月4日	SPARC Japan セミナー 2009 第2回「非営利出版のサステナビリティとは—OUPに学ぶ」開催
9月8日～9日	SPARC Japan セミナー 2009 第3回 「数学におけるデジタルライブラリー構築へ向けて—研究分野間の協調のもとに」開催
9月17日	日本動物学会第80回大会 SPARC Japan セミナー 2008 第4回「ZSプロジェクトについて」開催

第2回 SPARC Japan セミナー 2009 「非営利出版のサステナビリティとは—OUPに学ぶ」 参加者アンケート結果

参加者数／参加者数：68名 アンケート結果／回答数：38
※ご意見は、公開の同意をいただいたものです。

今回の内容について

- 参加目的
 - 業務に関連するため：32
 - 研究に関連するため：1
 - 教養：5
- 目的達成度
 - 役に立つ：26
 - 普通：11
 - 期待と異なる：0
- ご意見（所属／職種）
 - OUPの先進的な取り組みの細部まで聞くことが出来、非常に参考になりました。ただ、規模が大きいからできるのではという部分も多々ありました。これだけの内容を日本の学協会が個別にやるのは、あまりにもハードルが高いです。（学協会／学術誌編集関係）

「第2回 SPARC Japan セミナー 2009」の様子



- OUPのような大学出版会のサステナビリティの方向性は明らかになったが、日本の小規模な大学出版会や学協会が参考にできる部分は非常に限られているのだろうか？大学出版局が個々のブランドを維持しながら、シンジケートのような組織を構成して、コスト軽減などをはかれる道はあるのだろうか（なさそうだけど…）？（学協会／研究・教育関係）
- Open Access オプションの選択率が下がっているというのは非常に興味深かった。機関リポジトリやPubMed Centralへの登録状況とあわせて見ると面白いかも？またPamさんのお話でアウトソーシング（戦略的な）をかなり積極的に活用されているという部分も大変興味深かった。（大学／大学院生・学生）

今後、聞いてみたい内容・テーマ・講演者について

- 欧米の小さくて苦勞している学協会の話（学協会／学術誌編集関係）
- 著作権、PubMed Centralのポリシー、二重投稿への対策（企業／学術誌編集関係）
- 機関リポジトリ、電子ジャーナル（オンライン）無料提供などの方針や、それにとまなう検討課題（学協会／学術誌編集関係）

その他、当企画に関する意見、感想

- 行けない時もネットで資料を拝見しています。非常にいい内容だと毎回思っています。（学協会／学術誌編集関係）
- 今回は少し難しかったので、より初級向けのものもお願いします。（国立機関／学術誌編集関係・図書館関係）
- オンラインでの林さんとのやりとりは大変興味深い。一歩進んで、SPARC Japanのリアルタイム配信とかはどうでしょうか？（大学／大学院生・学生）

■ 活動状況 [イベント開催予定]

(2009/10月現在)

日程	場所	内容	講師 (敬称略)
2009年			
10月20日	国立情報学研究所 (12階会議室)	Open Access Week 2009 第5回 SPARC Japan セミナー 2009 「オープンアクセスのビジネスモデルと 研究者の実際」	Charlotte Hubbard (BioMed Central, Singapore) 栃内 新 (北海道大学大学院理学研究院)
11月11日	図書館総合展 @パシフィコ横浜	第11回 図書館総合展フォーラム 第6回 SPARC Japan セミナー 2009 「NIH Public Access Policy とは何か」 (通訳付)	Neil M. Thakur (National Institutes of Health Office of Extramural Research)
12月3日~4日	東京工業大学 蔵前会館 くらまえホール	DRFIC 2009 デジタルリポジトリ連合国際会議 2009 ※詳しくは http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/DRFIC2009/index_ja.php をご覧ください。	
12月11日	国立情報学研究所 (12階会議室)	第7回 SPARC Japan セミナー 2009 「機関リポジトリ方針、著作権、電子ジャーナル 人文系ジャーナルの現状」	Kate Wildman Nakai (モニュメンタ・ニポニカ) 山本 眞鳥 (日本文化人類学会 / オセアニア学会)
2010年			
1月	未定	第8回 SPARC Japan セミナー 2009 ALPSP ジャーナル出版 セミナー & トレーニング	ALPSP

※ SPARC Japan のサイトで最新のイベント情報を確認できます。(<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/>)

編集後記

SPARC Japan という日本の学術情報流通基盤を強化する事業が2003年に開始され、はや6年という時間が過ぎた。海外学会の活動やジャーナル編集・出版の在り方に関する熱い議論を国際会議などで垣間見る機会を得たことも、国内学会の優秀なジャーナル編集・出版担当者と直接意見を交換できる場ができたことも、SPARC Japan 活動によるものである。学術出版、わけてもジャーナル支援政策は、それを実行する折に、大きな投資を行えば、確実に何かを得られるというものではない。地味な、日々の怠らぬ“より良いものにしよう”という努力によってジャーナルは育てられるものであり、支援の成果が見えにくく、それらは、また研究者の考えや行動に大きく依存するものでもある。

ここに、2009年 SPARC News Letter 2号を皆様にお届けし、また、御多用の中、この号に執筆くださった方々にこの場を借りて御礼申し上げたい。このNews をご覧いただくことで、日本の学術誌を含めた、世界の学術誌情報流通の現状をわずかでもご理解いただけるのであれば、それは私にとって大きな喜びである。

YN